

■用語解説■

【50音順】

あ行

インターコムかわさきく	川崎区区民会議からの提案を受け、平成21年7月に配信を開始した外国人市民向けのメールマガジン。行政情報や地域情報を5ヶ国語で携帯電話に配信。
ウィン・ウィン (win-win)	関係者の双方にとって利益があり、誰も不利益を得ることのない状態。
エリアマネジメント	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるために、住民・事業主・行政などの協働により地域を管理運営していくこと。川崎市では、武蔵小杉駅周辺で活動。

か行

かわさき自治推進フォーラム	平成15年から開催されてきた「市民自治創造・かわさきフォーラム」を発展的にリニューアル。自治基本条例における市民自治の推進、多様な主体による参加の拡充、市民活動のさらなる発展を目的として、自治推進のきっかけをつくるためのフォーラム。
川崎再生 ACTION システム	平成15年度から全ての事務事業を対象として、行財政改革の視点から点検を行う評価制度として実施。平成17年度からは、目的を「総合計画の着実な推進」にシフトして実施。また、進行管理だけでなく、成果の的確な把握、市政運営におけるPDCAサイクルの確立、市民への説明責任を果たすことなども目的として実施。
川崎市市民活動推進委員会	市が定める市民活動支援指針の円滑な執行、市民活動の一層の活性化、市民主体の活力ある地域社会の実現を目的に設置された委員会。平成14年1月に第1期が発足。平成20年度から始まった第4期では、協働型事業の推進に関する検証をテーマとして調査審議。
川崎市都市型コミュニティ検討委員会	コミュニティの尊重等について規定した川崎市自治基本条例第9条の具体的な検討、及び新総合計画川崎再生フロンティアプランの重点戦略の1つに掲げられた「協働のまちづくり」の「地域コミュニティ施策」を推進するため、平成20年4月に設置され、平成22年3月に報告書を作成。
かわさきエフエム	市の呼びかけで市と民間法人が共同で作った「第3セクター」。川崎市内とその周辺に限った災害時の緊急放送を行うことと、その後の安否情報、ライフラインなどの生活情報を届けることを目的に設立。

間接民主制	選挙等によって民意の代表者を選出し、自らの権力の行使をその代表者に信託することで、間接的に政治に参加しその意思を反映させる政治制度。
行財政改革プラン	「行政体制の再整備」、「公共公益施設・都市基盤整備の見直し」、「市民サービスの再構築」を目的に平成14年度に策定。第1次・第2次計画を経て、平成20年3月に「新行財政改革プラン」を策定。
協働推進窓口	平成20年度から協働型事業の円滑な推進のために、市民・こども局市民協働推進課に設置された相談窓口。協働型事業に関する相談、市民活動団体から行政に提案された企画に関する対応・調整、協働に関する考え方や手法等の啓発・周知、協働型事業の推進のための行政関係課との調整などの業務を実施。
コーディネート機能	複数の当事者のニーズの組み合わせや調整によって、より良い結果や働き、合意点等を生み出す働き。
コミュニティ (community)	「共同体」。同じ地域に居住して利害を共にし、政治・経済・風俗などにおいて深く結びついている社会のこと。
コンシェルジュ (conciierge)	案内人。一般にはホテルで宿泊客の要望等に対応する案内係を指す。当報告書では、市民に情報を分かりやすく提供する機能を案内係に例えて使用。
コンセンサス会議	社会的論争のある科学技術等について専門的な知識を持たない一般市民（公募による市民パネル）が、会議の主導権を握る参加手法。デンマークで始まり、90年代に欧州諸国に広がった。運営委員会、専門家パネル、市民パネルで構成され、専門家パネルは市民パネルからの質問等に回答することで会議を進行。



人事評価制度	能力・実績に基づく人事管理の実現、職員の主体的な職務遂行や能力開発、効果的な人材育成を目的として創設された制度。平成18年度から本格運用開始。
新総合計画「川崎再生 フロンティアプラン」	高度成長から低成長経済への移行や少子高齢化の急速な進行など社会経済環境が大きく変化する中で、本市が進めるまちづくりの基本方針として平成17年に策定。市政運営や施策の基本方向を掲げる10年程度を目標年次とする「基本構想」とその実現に向け取り組む施策の具体的内容及び目標を明示した3か年の計画の「実行計画」から構成。
ステークホルダー (stakeholder)	利害関係者。ある事柄に対して、何らかの役割、責務、等を担う人。参加手続きにおいては、計画等により、何らかの影響を受ける人を指す。

総合コンタクトセンター	正式名称：川崎総合コンタクトセンター「サンキューコールかわさき」。市民からの電話、電子メール、FAX及び手紙による市政に関する問い合わせ、提案、要望、苦情、相談、予約申込、取次ぎ等を一元的に対応する窓口。平成17年11月1日試行、平成18年4月1日本格運用開始。
ソーシャルキャピタル(social capital)	社会関係資本。人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念。

た

第2次川崎市人材育成基本計画	川崎市人材育成基本計画は、職員一人ひとりが公共サービスの責任主体となり、市民に信頼される自治体をつくることを目的に平成16年4月に策定。第2次基本計画は、第1次基本計画の方針である「めざすべき職員像」の実現に向かって「求められる能力」を発揮することができる行政のプロとしての職員を育成するという目的とともに、これを継承しつつ、導入した人事評価制度などを効果的に機能させながら、計画的な人材育成を推進するために平成19年6月に策定。
タウンミーティング(town meeting)	市長自らが施策・事業について説明し、参加した市民からの意見を聴取するために地域で開催されるミーティング。
多摩川サロン	各回ごとにテーマを設けて、多摩川の現状を学びながら、抱える課題やその解決策、可能性を探り、これからの多摩川のあり方についてともに考えるイベント。
地域ポータルサイト(local portal site)	地域の様々な情報を掲載するインターネットの入り口となるサイトのこと。

は

パブリックコメント 手続 (public comment)	策定段階の計画や条例など政策等の案について、市民その他関係者から意見を募り、提出された意見を考慮して政策等を定める手続き。市では条例を平成19年4月に施行。
ファシリテーター (facilitator)	会議やワークショップなどにおいて、中立的な立場を保ちながら、合意形成や相互理解に向けての調整役を担う人。
フィードバック (feedback)	質問や意見、声に対する返答・回答。参加の手続きの中では、市民からの意見・提案を計画等の策定、事業の執行等に反映することも意味する。
フォーラム(forum)	公開討論会。またはそれに準ずる特定の話題やテーマを取り上げた場や会。

プラーヌクスツェ レ	ドイツ語直訳で「計画細胞」。日本では、市民討議会として住民基本台帳等から無作為に抽出した市民に依頼状を送付し、応じた市民が情報提供を受けた後、テーマに沿った議論をして、課題に対する意見をまとめ、合意形成を行う参加形式。通常意見を吸い上げにくい世代や年代別などの属性による意見を的確に反映させるのに有効。
フリーペーパー フリーマガジン	フリー（無料）で配布される情報誌や雑誌。

ま行

メールマガジン (mail magazine)	発信者が定期的にメールで情報を流し、読みたい人が購読するような電子メールの配信の一形態。市でも、情報発信手段として「かわさき自治マガジン」や「月間経済労働局」など、さまざまなメールマガジンを配信。
----------------------------	--

わ行

ワークショップ	体験型の問題解決やトレーニングの手法。参加者が自発的に作業をする環境を整え、参加者全員が体験するものとして運営。
---------	--

英略語

CCかわさき環境ミー ティング	市民・事業者・行政の協働により環境と経済の好循環を目指す「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略（CCかわさき）」を推進するために、市民や事業者が集まり、互いの研究や活動の成果の情報交換、意見交換等を実施。平成20年度、平成21年度ともに7月に3日間開催。CCはCarbon Challenge。
CSR	企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）。利益追求だけでなく、社会へ与える影響に責任をもち、あらゆる利害関係者に対する責任を果たすための活動や意思決定。
NPO 法人 (特定非営利活動法 人)	特定非営利活動促進法（平成10年12月1日施行）に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人。NPOはNon Profit Organization。
OJT	On the Job Training 職場内で行われる職務遂行を通じた教育訓練手法。
PDCA	Plan（計画） Do（実行） Check（評価） Action（改善）のマネジメントサイクルに基づく改善や品質管理活動。
SNS	Social Networking Service、社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス。